

感謝の心をこめて

Challenge & Smile



平成28年5月31日

No. 16 - 116

株式会社 いよぎん地域経済研究センター

愛媛県内民間企業の夏季ボーナス支給見込みアンケート結果のお知らせ
～夏のボーナス、2年ぶりのプラス～

株式会社いよぎん地域経済研究センター（略称IRC、社長 山崎 正人）では、このたび別紙のとおり、愛媛県内民間企業の夏季ボーナス支給見込みアンケート結果を取りまとめましたので、お知らせいたします。

以上

私たちはチャレンジします。みなさまの笑顔のために。

NEWS RELEASE

株式会社 **伊予銀行** 愛媛県松山市南堀端町1番地 〒790-8514 TEL(089) 941-1141

夏のボーナス、2年ぶりのプラス

- 2016年夏季 県内民間企業ボーナス支給見込みアンケート結果 -

1. この夏の県内民間企業の従業員1人当たりボーナス支給見込み額は、2年ぶりに増加し、前年を0.9%上回る38万9千円となった。
2. 県内民間企業の支給見込み総額は、支給対象人員が増加し、1人当たり支給見込み額も前年比0.9%増となったため、前年比1.0%増の約1,114億円となった。
3. 1人当たり支給見込み額の部門別の前年比増減率をみると、製造業は前年比0.4%増と5年連続プラスとなり、非製造業は同1.1%増と3年ぶりにプラスとなった。

わが国経済は、中国をはじめとした海外経済の減速の影響などから輸出・生産面に鈍さがみられています。また、個人消費は一部に弱さがみられるものの、雇用・所得環境の改善を背景に底堅く推移しており、全体としては緩やかな回復基調が続いています。しかし、4月に発生した熊本地震の影響もあって、先行きに対する不透明感は強まっています。

県内経済についても、雇用情勢は引き続き好調を維持しているものの、個人消費の一部に弱さが残り、生産活動は足もと弱めの動きとなっています。全国と同様に、このところ景気回復に足踏み感がみられています。

こうしたなか弊社では、今夏の県内民間企業のボーナス支給動向を把握するため、4月下旬にアンケートを実施しました。この度、その結果がまとまりましたのでご報告します。

調査要領	調査対象	愛媛県内に事業所を置く民間企業	791社
	調査方法	郵送によるアンケート方式	
	調査時期	2016年4月下旬	
	回答状況	有効回答企業数	333社
		有効回答率	42.1%

1 県内民間企業従業員 1 人当たり支給見込み額
 ~ 38 万 9 千円、前年比 0.9% 増加 ~

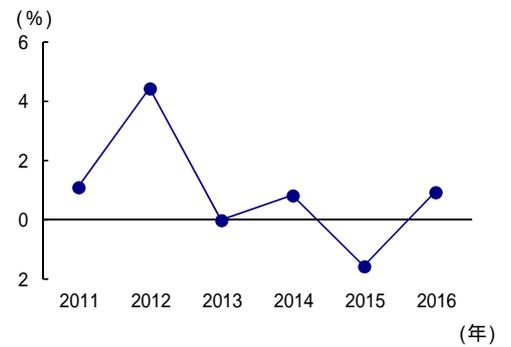
アンケート結果および経済センサスに基づき、県内民間企業の従業員 1 人当たりボーナス支給見込み額（税込み、以下同じ）を推計した結果、前年比 0.9% 増の 38 万 9 千円となった。

なお、全国の民間企業の従業員 1 人当たりボーナス支給予想額は、三菱UFJリサーチ & コンサルティングでは前年比 0.5% 増の 35 万 8 千円、第一生命経済研究所では同 0.6% 減の 35 万 5 千円、みずほ総合研究所では同 0.7% 増（金額非公表）となっている。

図表 - 1 県内民間企業夏のボーナス従業員 1 人当たり支給見込み額前年比増減率の推移
 （アンケート回答企業、修正後）

(単位：%)

年	2011	2012	2013	2014	2015	2016
前年比	1.1	4.4	0.0	0.8	1.6	0.9



2 県内民間企業の支給見込み総額
 ~ 約 1,114 億円、前年比 1.0% 増 ~

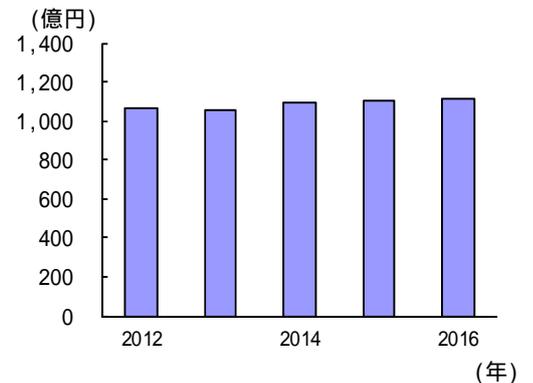
アンケート結果および毎月勤労統計調査等に基づき、県内民間企業のボーナス支給見込み総額を推計すると、支給対象人員が 0.1% 増加し、1 人当たり支給見込み額も前年比 0.9% 増となったため、前年比 1.0% 増の約 1,114 億円となった。

図表 - 2 県内民間企業夏のボーナス支給総額の推移（推計）

(単位：億円、%)

年	2012	2013	2014	2015	2016
支給総額	1,068	1,056	1,090	1,104	1,114
前年比	4.6	1.1	3.2	1.3	1.0

(注) 2016年は見込み。



3

部門別・業種別動向
～ 製造業、非製造業ともに増加～

県内民間企業の従業員 1 人当たりボーナス支給見込み額（修正後）を部門別にみると、製造業は前年比 0.4% 増の 50 万 3 千円、非製造業は同 1.1% 増の 36 万 6 千円となった。

製造業は 5 年連続のプラスで、「食料品」（前年比 4.7% 増）、「化学・石油」（同 3.3% 増）など、4 業種が前年を上回った。

非製造業は 3 年ぶりのプラスで、「運輸」（同 3.1% 増）、「卸売」（同 2.5% 増）など 4 業種が前年を上回った一方で、「建設」（同 3.8% 減）は非製造業のなかで唯一前年を下回った。

なお、支給月数は全業種平均で前年比 0.01 ヶ月増の 1.68 ヶ月となった。

図表 - 3 業種別の増減率

（従業員 1 人当たり支給見込み額の増減率）

（単位：％）

増減	製造業	非製造業		
増加	食料品	4.7	運輸	3.1
	化学・石油	3.3	卸売	2.5
	繊維	2.1	サービス	1.2
	紙・パルプ	1.9	小売	0.4
減少	印刷	0.1	建設	3.8
	木材・木製品	0.3		
	機械・金属	3.6		

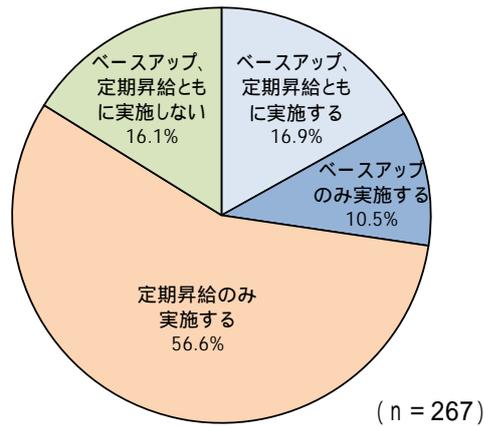
（注）アンケート回答企業、業種別従業員 1 人当たり支給見込み額等の詳細は図表 - 5 参照。

4

ベースアップ、定期昇給の実施について ～「定期昇給のみを実施する」が約6割を占める～

ベースアップ、定期昇給について尋ねたところ、約6割の企業が「定期昇給のみ実施する」と回答した。「ベースアップ、定期昇給ともに実施する」は16.9%、「ベースアップのみ実施する」は10.5%で、合わせて27.4%の企業がベースアップを実施すると回答した。全国的にも今春は賃金上昇の勢いは力強さを欠いており、県内でも同様の動きとなった。

図表-4 ベースアップ・定期昇給について



(注) 小数第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならないことがある

まとめ

以上のように、この夏の県内民間企業の従業員1人当たりボーナス支給見込み額は、2年ぶりに前年を上回った。全国の景気は、一部に弱さもみられるが緩やかな回復基調が続いている。県内景気も概ね同様の動きとなっているものの、回復の足取りは鈍くなっている。引き続き、海外経済の減速や金融市場の変動などによる景気下押しの懸念や熊本地震の影響により先行きには不透明感が残るが、好調な雇用情勢を背景に所得環境の改善や個人消費の持ち直しが期待される。

なお、最後になりましたが、本調査にあたり、数多くの企業の方々にご協力をいただきました。この場を借りて、お礼申し上げます。

(株)いよぎん地域経済研究センター

担当：國遠 知可

TEL : (089) 931 - 9705

(内線) 8423

図表 - 5 2016年夏の業種別ボーナス支給見込み額

(単位：千円、%、カ月、歳)

業種	項目	1人当たり支給額			増減率 対2015年夏	支給月数			平均 年齢
		2015年夏	2015年冬	2016年夏		2015年夏	2015年冬	2016年夏	
製 造 業	食料品	484	535	507	4.7	1.67	1.85	1.73	37.1
	繊維	285	276	291	2.1	1.28	1.22	1.30	42.9
	木材・木製品	184	191	183	0.3	0.90	0.89	0.85	40.9
	紙・パルプ	572	583	583	1.9	2.01	2.05	2.05	39.4
	印刷	283	290	282	0.1	1.05	1.07	1.05	42.5
	化学・石油	719	751	742	3.3	3.01	3.09	3.06	36.5
	機械・金属	611	588	589	3.6	1.95	1.89	1.88	39.5
	その他製造	376	342	361	4.0	1.44	1.31	1.34	43.5
	製造業計	501	511	503	0.4	1.95	1.98	1.95	38.9
非 製 造 業	建設	282	335	271	3.8	0.97	1.11	0.92	44.6
	卸売	502	508	515	2.5	1.64	1.67	1.70	41.9
	小売	396	413	398	0.4	1.58	1.65	1.59	38.7
	運輸	337	353	348	3.1	1.19	1.18	1.22	43.5
	サービス	343	378	347	1.2	1.22	1.32	1.24	40.6
	非製造業計	362	391	366	1.1	1.34	1.41	1.35	41.6
全産業		385	411	389	0.9	1.67	1.72	1.68	39.9

- (注) 1. 1人当たり支給額は税込み支給額を平均した。
 2. 太字は従業員数の業種別構成実態に合わせて加重平均により修正を行った。
 3. 2016年夏は見込み。